

No.024 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

乳牛アンタツチャブル

「五輪史上最大のスキャンダルだ！」——。檄文とも告発状とも言える「公式声明」がネットをにぎわせた。発信元は、乳業最大手の内蒙古伊利実業集団。ライバルの蒙牛集団が、国際オリンピック委員会 (IOC) とスポンサー契約を結ぼうとしている件を真正面から痛烈に非難したのだ。これは一体……。

★ ★ ★ ★ ★

伊リの声明が出たのは6月20日午後。同社の言い分を簡単にまとめると、「蒙牛は親会社の中糧集団 (コフコ) と、その提携先である米コカ・コーラ社と共謀してIOCのスポンサーになろうと画策している。非道なやり方で、けしからん！」というもの。伊りは2008年北京夏季五輪の公式スポンサーで、22年開催の北京冬季五輪でも蒙牛との争いに勝ってスポンサー権を手に入れた。ところが、蒙牛は五輪組織委員会を飛び越えてIOCと直談判し、伊りの五輪関係ビジネスに横やりを入れるような動きをしている。この行為をモーレツに糾弾したわけだ。

蒙牛はこれに対し「没有听说过这件事」(意識: 「そんなこと知らんがな」と薄い反応を示すだけ。果たして、声明から4日後、IOCは蒙牛と最高位スポンサー「TOPプログラム」の契約を21年から31年まで結ぶと発表した。同契約は1業種1社に限るが、すでに「ノンアルコール飲料」部門でコカ・コーラが結んでいるため、「乳製品」部門をわざわざ新設して蒙牛を迎え入れたのだ。

伊りは、1956年設立の牧場経営組織が母体の“民間企業”。96年には株式を上場したアジア最大の乳製品企業だ。一方の蒙牛は、伊りの副社長を務めていた牛



ドロドロした対立は、モウ懲り懲り……

根生氏が99年、社員7人を引き連れて立ち上げた。拠点は伊りと同じく、内モンゴル自治区のフフホト (呼和浩特)。04年に早くも香港上場を果たしたほか、人気オーディション番組「超級女声」の冠スポンサーとなり、特に若者の間で人気が高い。09年に政府系食品大手のコフコから出資を受け入れ、実質的に国有企業となった。

蒙牛の牛氏が独立したきっかけは、伊りの幹部と仲違いして職を解かれたこと。この経緯からして両者の因縁深さがうかがえる。昨年、伊りを訪問取材した際、入社3年目のIR担当者に「ライバルと比べて御社の強みは何ですか？」と聞くと、「社員全員で同じ価値観を共有し、同じ目標に向かっていくことではないでしょうか」と模範的回答が返ってきた。その彼女は、今回の騒動で真っ先に「声明」を微信 (WeChat) のモーメンツにアップ。怒りは相当だったようだ。

★ ★ ★ ★ ★

さて、伊りの声明の中で図らずも“暴露”されたことがある。同社は蒙牛の動きを事前にキャッチし、北京冬季五輪組織委員会に相談したのだが、同委は「中糧と蒙牛の後ろ盾はコカ・コーラ。コカ・コーラの後ろ盾は米国五輪委員会とIOC。このプレッシャーの中では力を出せない……」と超弱気姿勢を見せたという。一方、内モンゴル自治区の共産党委員会は「中糧は中央国有企業だから、うちとしては何もできない」と白旗を上げた。公正・公平な市場競争とうたっておきながら、やはり国有企業が優遇され、誰も手を出すことはできないのか。そんな想像をかきたてる、あまりにもグレーな一件。伊りはその後、声明を公式ページから削除した。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年6月28日
 審査部審査済